

吸収合併に係る事前開示書面

令和6年8月1日

日本ゼオン株式会社

令和6年8月1日

日本ゼオン株式会社
代表取締役 豊嶋 哲也

日本ゼオン株式会社(以下「当社」といいます。)は、令和6年6月14日付で、当社の子会社である ZS エラストマー株式会社(以下「ZS エラストマー」といいます。)との間で締結した吸収合併契約に基づき、令和6年10月1日を効力発生日(以下「本効力発生日」といいます。)として、当社を吸収合併存続会社、ZS エラストマーを吸収合併消滅会社とする吸収合併(以下「本件吸収合併」といいます。)を行うことといたしました。本件吸収合併に関し、会社法第794条第1項および同法施行規則191条に定める事項は下記のとおりです。

1. 吸収合併契約の内容

(会社法第794条第1項)

令和6年6月14日付で当社と ZS エラストマーが締結した吸収合併契約書は別紙1のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項

(会社法施行規則第191条第1号)

当社は、住友化学株式会社との間で、住友化学株式会社から ZS エラストマーの発行済株式 2400株を取得する令和6年6月14日付株式譲渡契約を締結しており、同契約に基づき、吸収合併存続会社である当社は、本効力発生日までに吸収合併消滅会社である ZS エラストマーの発行済株式全部を保有することとなります。そのため、本件吸収合併に際して、株式その他の金銭等の交付は行いません。

3. 吸収合併消滅会社の新株予約権に関する事項

(会社法施行規則第191条第2号)

該当事項はありません。

4. 吸収合併消滅会社に関する事項

(会社法施行規則191条第3号)

ZS エラストマーの最終事業年度に係る計算書類等は、別紙2のとおりです。

なお、ZS エラストマーは、最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時決算を行っておらず、また、ZS エラストマーに最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

5. 吸収合併存続会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な後発事象

(会社法施行規則第191条第5号)

当社について、最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

6. 吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

(会社法施行規則第191条第6号)

本件吸収合併効力発生日後の当社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本件吸収合併後の当社の収益状況およびキャッシュ・フローの状況について、当社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。従いまして、本件吸収合併後における当社の債務について履行の見込みがあると判断いたします。

以上

別紙 1

吸収合併契約書

別添のとおりです。



吸収合併契約書

日本ゼオン株式会社(以下「甲」という。)とZSエラストマー株式会社(以下「乙」という。)とは、以下のとおり吸収合併契約(以下「本契約」という。)を締結する。

第1条(吸収合併)

甲および乙は、本契約の定めるところに従い、甲を吸収合併存続会社とし、乙を吸収合併消滅会社とする合併(以下「本吸収合併」という。)を行う。

第2条(商号および住所)

吸収合併存続会社および吸収合併消滅会社の商号および住所は次のとおりである。

(1)吸収合併存続会社:(商号)日本ゼオン株式会社

(住所)東京都千代田区丸の内一丁目6番2号

(2)吸収合併消滅会社:(商号)ZSエラストマー株式会社

(住所)東京都千代田区丸の内一丁目6番2号

第3条(効力発生日)

本吸収合併の効力発生日は、令和6年10月1日(以下「本効力発生日」という。)とする。ただし、必要に応じて、甲および乙が協議の上、これを変更することができる。

第4条(合併対価)

甲は、本吸収合併に際し、乙の株主に対して、その有する乙の株式に代わる金銭その他の財産を交付しない。

第5条(株主総会の承認)

①甲は、本吸収合併が会社法第796条第2項の要件を充足することから、簡易合併の方法を用い、甲の株主総会による本契約の承認を得ずに本吸収合併を行う。

②乙は、本吸収合併が会社法第784条第1項の要件を充足することから、略式合併の方法を用い、乙の株主総会による本契約の承認を得ずに本吸収合併を行う。

第6条(契約等の承継)

甲乙は、本効力発生日までに、乙から甲へ承継する諸契約、許認可事項の範囲について別途協議する。

第7条(会社財産の管理)

甲および乙は、本契約の締結日から効力発生日までの間、それぞれ善良な管理者の注意をもって業務を遂行し、資産および負債を管理するものとし、その財産または権利義務に重大な影響を及ぼす行為をするときは、あらかじめ甲乙協議のうえ、これを行う。

第8条(本契約の変更および解除)

本契約の締結日から効力発生日までの間、天災地変その他の事由により、甲または乙の資産状態もしくは経営状態に重要な変更が生じたとき、または本契約の目的の達成が困難になったときは、甲および乙は、協議の上、本吸収合併の条件その他本契約の内容を変更し、または本契約を解除することができる。

第9条(本契約の効力)

② 本契約は、法令に定める関係官庁等の承認が得られないときは、その効力を失う。

②本吸収合併は、(ア)甲・住友化学株式会社(以下「住化」という。)間の令和6年6月14日付け株式譲渡契約書に基づく乙株式の住化から甲への移転の効力が有効に生じていること、および、(イ)甲・乙・住化間の令和6年6月14日付け合弁契約終了の契約書が本効力発生日時点で有効に存続していることの双方を条件に、その効力を生じる。

第10条(合併条件の変更および本契約の解除)

本契約の締結後、本効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事由により、甲乙いずれかの資産状態、経営状態に重大な変動が生じたときまたは重大な瑕疵が発見されたときには、甲乙協議のうえ、合意により、合併条件を変更し、または、本契約を解除することができる。

第11条(協議)

本契約に定めるもののほか、本吸収合併に必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲および乙が協議の上、これを定める。

本契約の成立を証するため、契約書2通を作成し、甲、乙記名押印のうえ、各1通を保有する。

令和6年6月14日

甲 東京都千代田区丸の内一丁目6番2号
日本ゼオン株式会社
代表取締役社長 豊嶋 哲也



乙 東京都千代田区丸の内一丁目6番2号
ZSエラストマー株式会社
代表取締役社長 伊藤 敬





別紙 2

計算書類等

別添のとおりです。

第8期事業報告

(会社法435条 第2項に基づく)
(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

ZSエラストマー株式会社

代表取締役社長 伊藤 敬

担当者 望月 啓生



当社の状況に関する重要な事項

・事業の経過及び成果

〔会社損益〕

	金額	対前年比
売上高	1,448百万円	88.6%
経常利益	616百万円	106.5%
当期純利益	442百万円	117.6%

概要：新型コロナウイルス感染拡大の影響が大きく軽減するなか、上期(1Q、2Q)は前年同期並みの販売数量にとどまったものの、下期(3Q、4Q)は大きく販売数量を伸ばし格外品除きで対前年度(通期)比112%の結果となりました。製造中止を決めたSCA品は顧客が順次代替品(他社品)に切り替えて販売数量が前年を大きく割り込む一方で、他の3拠点はすべて前年を上回る販売となりました。グロスの販売金額(旧来の売上高)も前年比111%と前年を大きく上回る結果となりました。ネットの売上高(現在の収益認識基準における売上高)に関しては新型コロナ影響等で各製造拠点において上げていた口銭率(4.5%)を創業時の設定である3.6%に戻すことにより、前年比89%の1,448百万円(前年比185百万円減)となりました。販売費および一般管理費は住化出向者帰任に伴う労務費の減少や、研究委託費の減少により、前年比約1億円減少となり、営業利益は前年比85百万円減の411百万円(前年比83%)となりました。一方経常利益は、円安に伴う外貨預金を中心とした為替の差益により、前年比107%と前年を上回る結果となり、当期利益も前年比118%の442百万円となりました。

・対処すべき課題

- ・住化シンガポール生産活動完全停止('24年8月)を踏まえて、S-SBR事業戦略を見直し、顧客満足度と利益性重視で事業基盤を確固にする事業構造に転換してまいります。
- ・カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーなどへの対応を行いつつ、2030年以降の事業継続・発展を見据えた顧客との関係性を構築してまいります。

・会社役員の名、地位、担当及び兼務状況

地 位	氏 名	当社における担当	兼務先会社名	主な兼務の内容
代表取締役	伊藤 敬	社長		
代表取締役	福山 昌弘	副社長		
取締役	望月 啓生	管理部長		
取締役	曾根 芳之		日本ゼオン(株)	取締役常務執行役員
取締役	酒井 基行		住友化学(株)	代表取締役専務執行役員
監査役	古谷 岳夫		日本ゼオン(株)	経営管理統括部門副部門長
監査役	片岡 淳		住友化学(株)	エネルギー・機能材料業務室部長

(注) 当期中に退任した取締役及び監査役は次のとおりであります。

4月1日 取締役 赤堀 金吾 退任

6月15日 監査役 平川 慎一 退任

(注) 当期中に就任した取締役及び監査役は次のとおりであります。

4月1日 取締役 酒井 基行 就任

6月15日 監査役 古谷 岳夫 就任

・その他会社の現況に関する重要な事項

記載すべき事項はありません。

附属明細書

記載すべき事項はありません。

計 算 書 類

(会社法435条 第2項に基づく)

2023年度 第8期

自2023年 4月 1日

至2024年 3月31日

目 次

- I. 貸借対照表
- II. 損益計算書
- III. 株主資本等変動計算書
- IV. 個別注記表
 - (1) 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 - (2) 株主資本等変動計算書に関する注記
 - (3) その他の注記
- V. 計算書類に係る附属明細書
 - (1) 有形固定資産及び無形固定資産の明細
 - (2) 引当金の明細
 - (3) 販売費及び一般管理費の明細

ZSエラストマー株式会社

代表取締役社長

伊藤 敬



I. 貸借対照表

(2024年3月31日現在)

ZSエラストマー株式会社

(単位:円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	12,380,266,862	99.8	流動負債	10,903,076,278	87.9
当座資産	12,380,266,862	99.8	支払手形		0.0
現金預金	2,360,393,570	19.0	電子記録債務		0.0
受取手形		0.0	買掛金	10,622,445,684	85.7
電子記録債権		0.0	短期借入金		0.0
売掛金	9,584,375,227	77.3	1年内返済予定長期借入金		0.0
有価証券		0.0	短期リース債務		0.0
未収入金	147,987,306	1.2	未払金	703,100	0.0
預け金	281,851,011	2.3	未払費用	145,548,808	1.2
前払金		0.0	未払消費税等		0.0
仮払金		0.0	未払法人税等	118,666,849	1.0
短期前払費用	5,659,748	0.0	前受金	15,711,837	0.1
その他流動資産		0.0	仮受金		0.0
貸倒引当金		0.0	預り金		0.0
			賞与引当金		0.0
			その他引当金		0.0
			その他流動負債		0.0
			その他流動負債		0.0
棚卸資産	0	0.0	固定負債	0	0.0
製品・商品		0.0	長期借入金		0.0
半製品・仕掛品		0.0	長期リース債務		0.0
原材料・貯蔵品		0.0	退職給付引当金		0.0
			役員退職慰労引当金		0.0
			繰延税金負債		0.0
			その他固定負債		0.0
固定資産	18,646,514	0.2	負債合計	10,903,076,278	87.9
有形固定資産	16,849,514	0.1	純資産の部		
建物	1,494,790	0.0	株主資本	1,495,837,098	12.1
構築物		0.0	資本金	450,000,000	3.6
機械・装置	10,663,999	0.1	資本剰余金	150,000,000	1.2
車輛運搬具		0.0	資本準備金	150,000,000	1.2
工具器具備品	4,690,725	0.0	その他資本剰余金		0.0
土地		0.0	利益剰余金	895,837,098	7.2
有形リース資産		0.0	利益準備金		0.0
建設仮勘定		0.0	その他利益剰余金	895,837,098	7.2
			任意積立金		0.0
			繰越利益剰余金	895,837,098	7.2
無形固定資産	1,295,000	0.0	自己株式		0.0
工業所有権	1,295,000	0.0	評価・換算差額等	0	0.0
ソフトウェア		0.0	その他有価証券評価差額金		0.0
無形リース資産		0.0	繰延ヘッジ損益		0.0
その他無形固定資産		0.0	土地再評価差額金		0.0
建設仮勘定		0.0	新株予約権		0.0
					0.0
投資その他の資産	502,000	0.0	純資産合計	1,495,837,098	12.1
投資有価証券		0.0	負債・純資産合計	12,398,913,376	100.0
子会社投資		0.0			
長期貸付金		0.0			
長期前払費用		0.0			
繰延税金資産	502,000	0.0			
その他投資		0.0			
投資等評価引当金		0.0			
貸倒引当金		0.0			
繰延資産	0	0.0			
	0	0.0			
資産合計	12,398,913,376	100.0			

※会社法第435条第2項

Ⅱ. 損益計算書

(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

ZSエラストマー株式会社

(単位;円)

科目	当期実績	構成比
売上高	1,447,644,885	100.00
売上原価		0.00
売上総利益(△損失)	1,447,644,885	100.00
販売費及び一般管理費	1,037,067,184	71.64
営業利益(△損失)	410,577,701	28.36
営業外収益	206,214,827	14.24
(1) 受取利息	384,238	0.03
(2) 受取配当金		0.00
(3) その他収益	205,830,589	14.22
営業外費用	359,801	0.02
(1) 支払利息	360,764	0.02
(2) その他費用	△ 963	0.00
経常利益(△損失)	616,432,727	42.58
特別利益	0	0.00
(1) 固定資産売却益		0.00
(2) その他特別利益		0.00
特別損失	53,909	0.00
(1) 固定資産処分損	53,909	0.00
(2) その他特別損失		0.00
税引前当期純利益(△損失)	616,378,818	42.58
法人税、住民税及び事業税	173,288,525	11.97
法人税等調整額	652,000	0.05
当期純利益(△損失)	442,438,293	30.56

Ⅲ. 株主資本等変動計算書

(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位:円)

	株主資本								自 己 株	主 本 計 株 資 合
	資本金	資本剰余金			利 益 準 備 金	その他 利益剰余金		利 益 剰 余 金 合 計		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計		任 意 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
2023年3月31日残高	450,000,000	150,000,000	0	150,000,000	0	0	453,398,805	453,398,805	0	1,053,398,805
当期変動額										
新株の発行				0				0		0
剰余金の配当				0				0		0
当期純利益(△損失)				0			442,438,293	442,438,293		442,438,293
自己株式の処分				0				0		0
				0				0		0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
当期変動額合計	0	0	0	0	0	0	442,438,293	442,438,293	0	442,438,293
2024年3月31日残高	450,000,000	150,000,000	0	150,000,000	0	0	895,837,098	895,837,098	0	1,495,837,098

	評価・換算差額等				新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
2023年3月31日残高				0		1,053,398,805
当期変動額						
新株の発行						0
剰余金の配当						0
当期純利益(△損失)						442,438,293
自己株式の処分						0
						0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)				0		0
当期変動額合計	0	0	0	0	0	442,438,293
2024年3月31日残高	0	0	0	0	0	1,495,837,098

IV. 個別注記表

(1) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- | | |
|--------------------|--|
| 1. 固定資産の償却方法 | |
| ① 有形固定資産(リース資産を除く) | … 定額法 |
| ② 無形固定資産(リース資産を除く) | … 定額法 |
| ③ リース資産 | … 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 |
| 2. 消費税等の会計処理 | … 税抜方式 |
| 3. 収益及び費用の計上基準 | … 顧客への商品の販売における当社の役割が代理人に該当する取引について、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。 |
| 4. 重要な会計方針の変更 | |
| 該当事項ありません。 | |

(2) 株主資本等変動計算書に関する注記

- | | | |
|-----------------------|------|--------|
| 1. 当事業年度末の発行済株式の総数 | 普通株式 | 6,000株 |
| 2. 当事業年度末における自己株式の株式数 | 普通株式 | 0株 |
| 3. 配当に関する事項 | 該当なし | |

(3) その他の注記

該当事項ありません。

V. 計算書類に係る附属明細書

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首残高 (取得価額)	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高 (取得価額)	減価償却 累計額	当期 償却額	差引期末 帳簿価額
有形 固定 資産	建 物	2,076,095			2,076,095	581,305	116,261	1,494,790
	構 築 物				0			0
	機 械 装 置	81,496,576	5,405,000	2,447,500	84,454,076	73,790,077	8,696,052	10,663,999
	車 輛 運 搬 具				0			0
	工 具 器 具 備 品	23,067,389		213,134	22,854,255	18,163,530	5,124,522	4,690,725
	土 地				0			0
	建設仮勘定		5,457,200	5,457,200	0			0
	計	106,640,060	10,862,200	8,117,834	109,384,426	92,534,912	13,936,835	16,849,514
無形 固定 資産	工業所有権	3,700,000		0	3,700,000	2,405,000	370,000	1,295,000
	のれん			0	0			0
	ソフトウェア			0	0			0
	電話加入権			0	0			0
	施設利用権			0	0			0
		計	3,700,000	0	0	3,700,000	2,405,000	370,000

※会社計算規則117条1

※重要な増減

*1 当期増加額

千葉分室での研究用機器の取得
機械装置: 東ソー製GPC分取カラム一式 5,405千円

*2 当期減少額(取得価額表示)

千葉分室での研究用機器の廃棄除却
機械装置: 予備温水循環装置(MLC-55J) 420千円
 ブロック攪拌ユニット 1,740千円
 特注内容器(ブロック攪拌ユニット用) 288千円

工具器具備品: 防爆電子天秤 WI-4201 213千円

(2) 引当金の明細

該当ありません。

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金(流動)				0
貸倒引当金(固定)				0
賞与引当金				0
退職給付引当金				0
役員退職慰労引当金				0
	0	0	0	0

※会社計算規則117条2

(3) 販売費及び一般管理費の明細

ZSエラストマー株式会社 (自2023年4月1日 至2024年3月31日) (単位:円)

科 目	金 額	摘 要
労務関係費	432,207,954	
役員報酬	44,616,045	
従業員給料手当	383,916,500	
賞与		
賞与引当金繰入額		
退職給付費用		
法定福利費	579,205	
福利厚生費	3,096,204	
その他人件費		
経 費	604,859,230	
荷造包装費		
運送費		
保管料		
研究材料費	12,166,507	
保険料	5,616,047	
修繕費	4,363,600	
賃借料	60,897,900	
租税公課	1,117,200	
減価償却費	14,306,835	
委託料	398,563,276	
広告宣伝費	4,067,674	
教育費	1,199,200	
社員採用費		
旅費交通費	27,937,262	
通信費	3,246,506	
図書費	48,197	
消耗品費	778,463	
諸会費	15,000	
交際費	3,734,115	
会議費	340,093	
事務所管理費	5,042,398	
事業税	15,017,900	
調査研究費	22,000,294	
特許事務費	8,287,552	
雑費	17,027,893	
業務受託料		
雑収入控除額	△ 1,585,000	
貸倒引当金繰入額		
その他経費	670,318	
計	1,037,067,184	

※会社計算規則117条3

2024年 5月 16日

監査役監査報告

ZSエラストマー株式会社

監査役

古谷 岳夫



私、監査役は、2023年4月1日から2024年3月31日までの第8期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- (3) 計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上

2024年5月17日

監査役監査報告

ZSエラストマー株式会社

監査役

柳 佳宏



私、監査役は、2023年4月1日から2024年3月31日までの第8期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- (3) 計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上